

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	自立支援給付・地域生活支援事業に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

品川区は、自立支援給付・地域生活支援事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを最大限軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東京都品川区長

公表日

令和2年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	自立支援給付・地域生活支援事業に関する事務
②事務の概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下法という。)に基づき、要件を満たした障害児者に対してサービスの支給等を行っている。特定個人情報ファイルは次の事務に使用している。 ①介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給申請の受理、支給決定、変更申請の受理、変更の決定 ②計画相談支援給付費及び特例計画相談支援給付費の支給申請の受理、支給 ③障害支援区分の認定、変更の認定 ④特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給申請、支給決定 ⑤地域相談支援給付費及び特例地域相談支援給付費の支給申請の受理、支給決定、変更申請の受理、変更の決定 ⑥療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給 ⑦高額障害者福祉サービス等給付費の支給申請の受理 ⑧他の法令による給付との調整 ⑨自立支援医療費の支給、医療受給者証の交付申請の受理、支給決定、支給認定の変更、申請内容の変更、支給認定の取り消し、審査及び支払い ⑩指定自立支援医療機関の選定 ⑪医療受給者証の交付、再交付、返還請求 ⑫補装具費の支給申請の受理、支給決定 ⑬地域生活支援事業に関する事務 (1)相談支援事業、(2)意思疎通支援事業、(3)日常生活用具の給付等事業、(4)移動支援事業、(5)地域活動支援センター機能強化事業、(6)理解促進・啓発事業、(7)自発的活動支援事業、(8)成年後見制度利用支援事業、(9)手話奉仕員養成研修事業、(10)自動車改造費助成事業、(11)自動車運転免許取得助成事業、(12)施設入所者就職支度金給付事業、(13)巡回入浴サービス事業、(14)ハウスクリーニング事業、(15)住宅設備改善費給付事業、(16)緊急通報システム事業、(17)日中一時支援事業
③システムの名称	GPRIME 福祉総合システム 住民基本台帳ネットワークシステム 中間サーバー 番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)
2. 特定個人情報ファイル名	
自立支援給付・地域生活支援事業に関する情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)第9条第1項 別表第1の84 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第60条1～5項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第7項 情報照会: 別表第二 108、109、110 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第55条1～4項 情報提供: 別表第二 8、11、16、20、26、53、56の2、87、108、116
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部障害者福祉課
②所属長の役職名	障害者福祉課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒140-8715 東京都品川区広町2丁目1番36号 福祉部 障害者福祉課 障害認定事務係
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	7. と同じ

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

